

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼 上席執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼 上席執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	5,563,106	5,574,666	7,625,767
経常利益(千円)	703,242	726,008	1,258,010
四半期(当期)純利益(千円)	314,571	425,781	648,844
四半期包括利益又は包括利益(千円)	334,212	451,827	631,309
純資産額(千円)	3,764,985	4,094,704	4,062,082
総資産額(千円)	6,594,486	7,476,708	7,045,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.85	40.62	61.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.20	39.55	60.24
自己資本比率(%)	57.1	54.7	57.6

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.01	12.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税の駆け込み需要の反動により一部個人消費に弱い動きも見られますが、企業収益が改善する中で、設備投資も増加基調にあり、雇用・所得環境も改善し、総じて緩やかな回復基調にあります。一方、海外景気は持ち直しの動きがあるものの、世界的な地政学リスクの高まりや新興国経済の下振れリスクなど、海外経済の減速懸念は続いており、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

当社の情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとして圧倒的な集客実績を挙げておりますが、更にお客様のユーザビリティ向上と保険会社各社との連携強化の為に進化を図ってまいります。

特に、スマートフォン・タブレットによるネット利用者の増加に伴い、それに対応した保険の比較・申込サービスの拡充にいち早く対応を進めております。

さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、更に同システムにおけるデータベースの活用・深化とテレマーケティング部門の増強と合わせて万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

また、今後の改正保険業法の施行に備えてコンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化など、より一層の保険募集管理態勢の強化を図るべく、管理体制の面においても、積極的に経営資源を投下して参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,574百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は742百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は726百万円（前年同期比3.2%増）、四半期純利益は425百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は5,169百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は631百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は302百万円（前年同期比192.7%増）、営業利益は64百万円（前年同期比355.7%増）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は329百万円（前年同期比75.0%増）、営業利益は43百万円（前年同期比129.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は430百万円増加し7,476百万円、負債は398百万円増加の3,382百万円、純資産は32百万円増加の4,094百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、売掛金の増加630百万円及び現金及び預金の減少219百万円によるものであります。負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加600百万円及び未払法人税等の減少251百万円によるものであります。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加6百万円及びその他有価証券評価差額金の増加26百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,999,100	10,999,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,999,100	10,999,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,999,100	-	2,915,314	-	16,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,479,300	104,793	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,999,100	-	-
総株主の議決権	-	104,793	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	518,900	-	518,900	4.71
計	-	518,900	-	518,900	4.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,070	783,577
受取手形及び売掛金	2,474,986	3,105,483
繰延税金資産	123,897	50,649
その他	235,848	304,742
貸倒引当金	3,000	-
流動資産合計	3,834,802	4,244,453
固定資産		
有形固定資産	630,938	657,401
無形固定資産		
のれん	66,849	46,794
ソフトウェア	263,404	288,213
その他	212,657	138,624
無形固定資産合計	542,911	473,632
投資その他の資産		
投資有価証券	209,248	249,013
差入保証金	572,285	585,947
保険積立金	1,057,323	1,073,961
繰延税金資産	110,507	113,601
その他	81,668	84,529
貸倒引当金	5,250	12,200
投資その他の資産合計	2,025,783	2,094,854
固定資産合計	3,199,632	3,225,888
繰延資産	11,366	6,366
資産合計	7,045,802	7,476,708
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	¹ 600,000
1年内償還予定の社債	380,000	290,000
未払法人税等	294,122	42,707
賞与引当金	126,451	67,079
代理店手数料戻入引当金	82,633	45,967
事業再編損失引当金	11,640	-
その他	797,008	1,087,817
流動負債合計	1,691,856	2,133,571
固定負債		
社債	500,000	400,000
退職給付引当金	145,939	181,531
資産除去債務	68,809	77,885
その他	577,114	589,014
固定負債合計	1,291,862	1,248,431
負債合計	2,983,719	3,382,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	475,193
利益剰余金	1,022,295	1,028,871
自己株式	393,308	393,308
株主資本合計	4,019,494	4,026,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,528	66,573
その他の包括利益累計額合計	40,528	66,573
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	4,062,082	4,094,704
負債純資産合計	7,045,802	7,476,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	¹ 5,563,106	¹ 5,574,666
売上原価	1,567,003	1,382,410
売上総利益	3,996,102	4,192,255
販売費及び一般管理費	3,260,036	3,449,659
営業利益	736,066	742,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,811	2,216
投資有価証券売却益	3,518	-
貸倒引当金戻入額	-	750
為替差益	1,057	1,610
投資事業組合運用益	-	2,528
その他	2,115	3,351
営業外収益合計	13,503	10,455
営業外費用		
支払利息	18,835	16,250
貸倒引当金繰入額	9,750	-
その他	17,742	10,791
営業外費用合計	46,327	27,042
経常利益	703,242	726,008
特別利益		
投資有価証券売却益	14,108	-
受取和解金	-	5,414
特別利益合計	14,108	5,414
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4,700
固定資産除却損	9,800	326
店舗閉鎖損失	1,465	-
事業再編損	² 167,911	-
和解金	-	5,335
特別損失合計	179,176	10,362
税金等調整前四半期純利益	538,174	721,060
法人税、住民税及び事業税	233,661	237,966
法人税等調整額	10,058	57,312
法人税等合計	223,603	295,279
少数株主損益調整前四半期純利益	314,571	425,781
四半期純利益	314,571	425,781

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,571	425,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,640	26,045
その他の包括利益合計	19,640	26,045
四半期包括利益	334,212	451,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,212	451,827
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	2,310,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	- 千円	600,000千円
差引額	2,310,000千円	1,800,000千円

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起しております。

3. 保証債務

ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員持株会支援信託口(株式会社アドバンスクリエイト)	102,870千円	79,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 代理店手数料戻入引当金繰入額

売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
代理店手数料戻入引当金繰入額	24,297千円	45,967千円

2. 事業再編損失引当金繰入額

事業再編損には事業再編損失引当金繰入額が含まれており、金額は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
事業再編損失引当金繰入額	23,832千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	263,353千円	251,761千円
のれんの償却額	20,054千円	20,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	211,626	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	210,328	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,296,637	78,187	188,281	5,563,106	-	5,563,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,387	25,125	-	80,513	80,513	-
計	5,352,025	103,312	188,281	5,643,619	80,513	5,563,106
セグメント利益	700,853	14,259	19,153	734,266	1,800	736,066

(注)1.セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれておりま
す。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,954,658	290,517	329,490	5,574,666	-	5,574,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,048	11,844	-	226,892	226,892	-
計	5,169,706	302,362	329,490	5,801,559	226,892	5,574,666
セグメント利益	631,848	64,977	43,969	740,795	1,800	742,595

(注)1.セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれておりま
す。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円85銭	40円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	314,571	425,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	314,571	425,781
普通株式の期中平均株式数(株)	10,537,355	10,480,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	39円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	234,587	284,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。